

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう平成25年
(2013年) 3月5日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1861号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
編集 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

活動結果を取りまとめ

代表が定期総会で報告へ

本会の委員会

本会の5委員会が2月に入り相次いで会議を開き、1年間の活動を総括した。活動結果の詳細は5月22日開催の本会第89回定期総会で、委員会の各代表から報告される。

【2面以降に詳細記事】

2月に会議を開いたのは▽地方行政(委員長 門田国光・串間市議会議長)▽地方財政(同 齋藤賢一・二本松市議会議長)▽社会文教(同 山内弘一・柏市議会議長)▽産業経済(同 仲元男・大和郡山市議会議長)▽国会対策(同 大島明・川崎市議会議

長)の5委員会。建設運輸委員会(同 吉田耕一・坂出市議会議長)は1月29日開催で、既に会議を終えている。本紙第1859号掲載。

活動結果の総括を踏まえつつ、国対を除く地行など4委員会では平成25年度も要請活動を継続すべき内容をまとめた。次年度に発足する委員会へ引き続き要請するよう申し送ることで、要望実現を目指す。会議当日、5委員会は各省から講師を招き、所管分野の説明を聴取した。講師、聴取したテーマは次のとおり。



国対委の会議風景(2月21日)

自治法改正で
施行令も改正

3月1日から施行

改正自治法の一部施行期日を3月1日と定める政令とあわせ、同法施行令が同日付で一部改正された。2つの政令施行で▽署名収集委任届出書の廃止▽指定都市における署名収集期間等の延長などが3月1日から図られた。平成24年9月5日に引き続き、3月1日から同法の一部が施行されたことで、同法の改正項

目は全て施行されたことになる。通年会期制の導入などは、改正法成立直後の9月5日から既に施行されていた。

【施行令改正の概要】

- (1) 署名収集委任届出書の廃止
条例制定・改廃請求、事務監査請求、議会の解散請求、議員・長等の解職請求及び合併協議会設置の請求の請求代表者が、署名の収集を選挙権を有
- (2) 署名収集委任届出書の廃止
軽減等の観点から廃止する。
- (3) 指定都市における署名収集期間等の延長
指定都市の人口規模や事務処理の態様を踏まえ、指定都
- (4) 特例一部事務組合の制度の創設に伴う規定の整備
特例一部事務組合(その議会を構成団体の議会をもって組織する一部事務組合)の制度の創設に伴い必要となる読替規定を整備する。

市における署名収集期間、署名簿提出期間、本請求期間、本請求補正期間を延長し、都道府県と同様の期間とする。

議員・長等の解職における住民投票の投票方法について、解職に賛成の人は「賛成」を、反対の人は「反対」を、署名する方法とするとともに、解散・解職の住民投票及び一の普通地方公共団体のみに適用される特別法の住民投票における投票方法を、選挙管理委員会が定めるところにより記号式で行うことができることとする。

3月5日現在の都市数
812団体

うち	
指定都市	20市
中核市	41市
特例市	40市
一般市	688市
特別区	23区

地行・地財・社文・産経・国対 1年間の活動総括 次年度へ申し送りも



社会文教委員長
山内弘一(柏市)

社会文教委員会の要望結果

平成24年度の社会文教委員会が要望してきた項目は▽地域医療施策▽保健衛生施策▽文教施策―など。

2月14日、東京・ルポール麹町で開かれた第146回委員会の総括によれば、要望項目のうち「文教施策」では公

立小中学校施設の耐震化を求めてきたが、24年度補正予算案などで所要額が確保され、要望の実現を果たした。

同委が公立小中学校の耐震化を強く求める背景は、学校施設が子どもの学習・生活の場であると同時に、災害時に地域住民の応急避難所となるため。安全であるべき学校の耐震化率が、24年4月時点では未だ84・8％にとどまり喫緊の課題となっていた。補正予算案で1884億円、明年度予算案で1271億円が計



地方行政委員長
門田国光(串間市)

地方行政委員会の要望結果

平成24年度の地方行政委員会が要望してきた項目は▽地方分権改革の推進▽地方議会の権能強化等▽消防防災体制

の充実強化―など。

2月13日、東京・ルポール麹町で開かれた第134回委員会の総括によれば、要望項目のうち「地方議会の権能強化」では、地方自治法の一部改正法が8月29日に成立しており、要望の実現を果たした。

同委が成立を求めた改正法は、地制調が23年12月にまとめた「地方自治法改正案」に関

上された結果、耐震化率は94％にまで進捗する見込み。

同委が明年度へ申し送った項目は、医師不足・偏在対策など。



産業経済委員長
仲元男(大和郡山市)

産業経済委員会の要望結果

平成24年度の産業経済委員会が要望してきた項目は▽農

業振興対策▽林業振興対策▽水産業振興対策▽中小企業振興対策―など。

2月19日、東京・全国都市会館で開かれた第146回委員会の総括によれば、要望項目のうち「農業振興対策」では、農業者戸別所得補償制度が拡充され、要望の実現を果

地方財政委員会の要望結果

平成24年度の地方財政委員会が要望してきた項目は▽地方一般財源総額の確保▽都市税源の充実確保等―など。

2月14日、東京・都市センターホテルで開かれた第130回委員会の総括によれば、要望項目のうち「地方一般財源総額の確保」では、25年度政府予算案で前年度と同水準

できることとなった。未施行だった項目も3月1日に施行され、「政務調査費」は「政務活動費」に改められた。

同委が明年度へ申し送った項目は、地方議員の法的位置付けの明確化など。



地方財政委員長
斎藤賢一(二本松市)

の総額が確保された。出口ベースの地方交付税額が減額されるなか、前年度並みの総額

たした。同制度には25年度政府予算案で、対前年度比4・4％増の6901億円が計上された。

しかし昨年12月の政権交代に伴い、25年産作物は従来の枠組みで補償を実施するものの、「26年産以降のあり方については、今後検討していく」とこととされた。制度の名称も「直接支払交付金」へと変更されている。同交付金の

を確保することができた。

1月27日の地財決着を踏まえ確保された出口ベースの地方交付税額は、対前年度比0・4兆円減の17・1兆円。一般財源総額は対前年度比0・1兆円増の59・8兆円が確保された。

「都市税源の充実確保等」では同委の要請活動が実を結び、固定資産税のうち「機械及び装置」への課税措置廃止が見送られた。25年度税制改正大綱が1月29日に閣議決定されたことによるもの。廃止された場合、影響額は6000億円に及んでいた。

同委が明年度へ申し送った項目は、地方交付税増額による一般財源総額の確保など。

うち畑作物には対前年度比8・9％増の2123億円、水田活用には対前年度比10・1％増の2517億円、米には対前年度比16・4％減の1613億円が計上された。国産農産物の安定供給に向け、産業としての持続性を速やかに回復し、農村の再生を図る。

同委が明年度へ申し送った項目は、農業の持続的な発展に関する施策など。

国会対策委員会の要望結果

平成24年度の国会対策委員会

会が要望してきた項目は▽平成25年度政府予算に対する重点要望▽東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応に関する要望の2本。重点要望では、予算関連とあわせ財政収支の両輪を形成する「税制

改正」も対象としていた。

2月21日、東京・全国都市会館で開かれた第119回委員会の総括によれば、25年度税制改正に対する要望のうち「都市税源の充実確保」で、自動車重量税・取得税の制度堅持を果たした。

両税の取扱については業界団体などから、自動車ユーザーの負担軽減などを目的とし、廃止要望が出されていた。しかし両税収入のうちの半分強、5000億円が地方側へ配分されており、廃止されれば地方財政への影響は計り知れない。代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め、現行制度

を堅持するよう求めている。同委をはじめとし本会が、粘り強く現行制度の堅持を求めてきた結果、1月29日に閣

議決定された明年度の税制改正大綱では、両税の廃止措置が見送られた。しかし閣議決定に先立ち、自民・公明両党が1月24日にまとめた与党税制改正大綱では、重量税を段階的に廃止する方針が打ち出されている。取得税については、結論を26年度へ先送った。今後とも税制改正の動向を注視していく必要がある。

議決定された明年度の税制改正大綱では、両税の廃止措置が見送られた。しかし閣議決定に先立ち、自民・公明両党が1月24日にまとめた与党税制改正大綱では、重量税を段階的に廃止する方針が打ち出されている。取得税については、結論を26年度へ先送った。今後とも税制改正の動向を注視していく必要がある。

▽議長 勝地恒久(11・6)
▽養父 青木周次(11・26)
▽東御 湯口史章(12・20)
▽鳥取 東正幸(12・21)
▽能美 丸野達夫(12・25)
▽青森
▽副議長 西田雄一(11・6)
▽養父 依田俊良(11・26)
▽東御 小林喜美治(12・3)
▽飯山 房安光(12・20)
▽鳥取 前田稔(12・21)
▽亀山 林勝義(12・21)
▽鳴門 秋村光男(12・25)
▽青森

災害をテーマに都市研
調査結果まとめる
長岡市議長が講演も

都市研会長
小林茂裕(福山市)

都市行政問題研究会(会長 小林茂裕・福山市議会議長)は2月15日、東京・全国都市会館で第97回総会を開催した。

当日は同研究会加盟市の酒井正春・長岡市議会議長から「新潟県中越大地震 被災地・長岡市議会の経験から」と題する講演を聴取した。酒井



酒井正春・長岡市議会議長が講演

議長は新潟県中越大地震が発生してから協議会の対応や復興計画策定までの流れ、復興計画策定の手法などを説明した。講演内容については次号に要旨を掲載予定。

総会では、講演ののち協議会に入り「都市における災害対策と議会の役割」に関する調査結果、平成25年度会議日程案、予算案などを審議し原案のとおり決定した。

調査結果の取りまとめでは▽災害発生時▽平時▽復旧・復興の各段階における各市議会の役割や体制、取組みなどを調査した。調査対象は同研究会加盟市86市と大規模災害被災自治体33市の合計119市。調査項目は災害(防災)

対策に関する基本条例の制定

平成25年度 第1回
「監査委員特別セミナー」開催

市町村アカデミー主催

市町村アカデミー(市町村職員中央研修所)では、全国の市町村の監査委員の皆様を対象として、監査委員の役割や地方公共団体の財政健全化等の重要課題について学ぶ特別講座を開催することといたしました。

今回は、4月18日(木)と19日(金)の2日間、それぞれの分野でご活躍されている講師による講義・演習を行います。

◆日 時:平成25年4月18日(木)13:00から
4月19日(金)14:35まで

4月18日
13:30~15:00 「監査機能の充実・強化について」(講義)
総務省自治行政局行政課監査制度専門官 岡 裕二 氏
15:15~16:45 「地方公営企業会計制度の見直し等について(仮題)」(講義)
総務省自治財政局公営企業課長 木幡 浩 氏

4月19日
9:00~10:25 「住民監査請求の制度と課題」(講義)
九州大学大学院法学研究院准教授 田中孝男 氏
10:40~12:00 「事例演習」(グループ討議)
九州大学大学院法学研究院准教授 田中孝男 氏
13:00~14:30 「監査制度と監査委員の役割」(講義)
明治大学大学院法務研究科教授 確井光明 氏

◆場 所:市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
(千葉市美浜区浜田1丁目1番)

◆申 込 期 限:平成25年3月13日(水)

◆申 込 方 法:参加申込みについては、必ず監査(委員)事務局を通してお申し込み下さい。①市町村アカデミーホームページの「研修受講申込サイト」(ID・パスワードは各市町村の研修担当課にお問い合わせください)②参加申込書(市町村アカデミーのホームページからダウンロードできます)をFAXまたは郵送でお送りください。

◆受講対象者:各市区町村の監査委員の方(定員50名・定員に達した場合はお断りさせていただきます)

◆参 加 費:7,900円(宿泊費、食費等を含む)

◆決 定 通 知:申込受理後、決定通知に併せて必要な資料を送付いたします。

◆お問い合わせ: ☎ 043-276-3126(研修部)

FAX 043-276-8484(申込専用)

〒261-0025 千葉市美浜区浜田1丁目1番

◆担 当:芳賀、二条久保 ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>

議会人事

